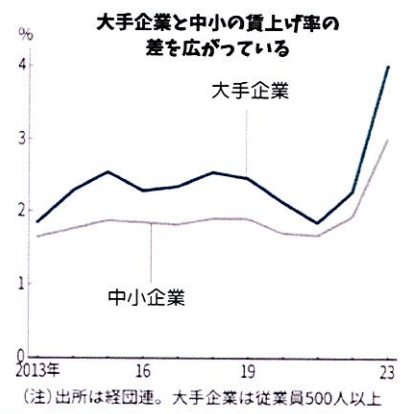




政府が中小企業へ積極的に補助を検討



現在ゼロゼロ融資の利率後に倒産する企業が増加している。そんな中、中小企業が民間の金融機関に経営改善計画の策定支援を依頼する際にかかる費用の補助を2024年2月から始め、15万を上限に費用の3分の2を補助するとのこと。実質無利子、無担保融資の返済が本格化するなか、早めの経営改善を施し、企業の業績回復を後押ししたい意向だ。条件として1年間の期限措置とし、ゼロゼロ融資の債務が2000万円以下であり、金融機関の伴走支援を受けることが挙げられている。また、政府は企業倒産と並行して賃上げについても課題視を高め、現行大手企業と中小企業の賃上げ率の差は広がっている一方である。中小企業の賃上げが遅れている背景として原材料高などを受けた価格転嫁が進んで



いないことがあげられている。構成取引委員会を受注先と価格転嫁の協議に十分に配慮しながら、1/75社に対し、注意喚起の文書を送付したと発表しており、国が価格転嫁の問題に対して本格的に動いていることが分かる。価格交渉についても弊社では専門家がおり、すので、お気軽にご相談ください。

人材の確保に 苦戦する日本：今後どうなる!!

2024年の社会問題として人手不足があり、これは全産業に共通する課題である。人口が減り続けている日本では、外国人の担い手が重要である。しかし、現状は外国人労働者に対し、賃金不払いや、不当な労働条件から労働者が失職してしまうという問題が挙げられている。今後日本を成長させるためにも、日本人と同等に労働者と

2024年の社会問題として人手不足があり、これは全産業に共通する課題である。人口が減り続けている日本では、外国人の担い手が重要である。しかし、現状は外国人労働者に対し、賃金不払いや、不当な労働条件から労働者が失職してしまうという問題が挙げられている。今後日本を成長させるためにも、日本人と同等に労働者と

しての権利を認め、家族も安心して暮らせる環境を整えなければならぬ。現在政府では、賃金不払いや失職などの問題が散見されている技能実習制度へ発展途上国などの外国人を一定期間雇用する制度を廃止し、新制度を作り現状を改善しようという試みを行っている。弊社では人材の悩みを抱える経営者様に対し、離職率の低減に向けた提案や、

ナレッジ一言

「エンゲージメント」とは、「深いつながりをもった関係性」を示す言葉です。ビジネスにおいて、エンゲージメントという言葉は「職場（企業・団体）と従業員の関係性」や「自社と顧客との関係性」を表す際に用いられる。従業員エンゲージメントを向上させることで、離職の防止やモチベーション向上、人材確保、顧客満足度向上など企業にとって大事な要素に好影響をもたらします。エンゲージメントの考え方を取り入れて、何をすべきか、何ができるかの検討を始めることをお勧めします。

info@pm-g-fukuoka.jp

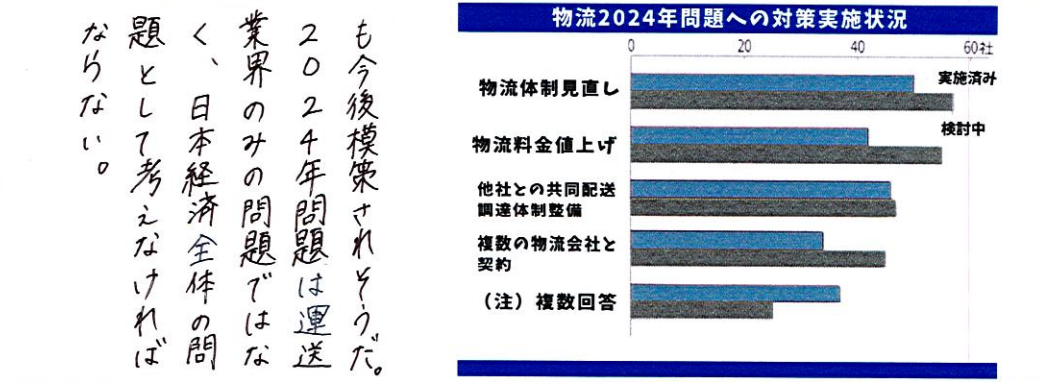
ご意見・ご感想
お待ちしております!!
お気軽にご連絡ください。



2024年問題！アンケート 業界の垣根をこえた影響

日本経済新聞は昨年末に「2024年問題」について社長/100人へアンケートを行った。何らかの影響があると回答した企業が92.8%にのぼった。更に対策を実施しても「懸念がある」との回答も42.6%だった。東芝の島田太郎社長は「運ばないし売り上げがたたない」と危機感をあらわにした。また「運賃や在庫管理コストの上昇」「製造大手、運賃上昇が施工コスト増につながる懸念」「不動産」「物流コスト

増による取引先からの値上げ要請を受け入れざるを得ない」「電機メーカーなど、物流コストの上昇を見込む、業界の垣根を超えた多数の企業がサプライチェーン（供給網）の変更や共同配送、配送頻度を減らす動きを取ると答えた。そして、対応策については「価格転嫁」が最多の73社、「自社で吸収」は59社だった。価格転嫁が思いうように進まなければ、収益の圧迫は避けられない。製品やサービスの価格に転嫁する試み



～参考文献～

- 『社長100人アンケート』
- 『社説』構造的な人手不足に克つ大改革を』
- 『公取委、価格転嫁で8000社超』
- 『中堅企業の設備投資支援 政府、積極賃上げに補助金』
- 『中小の経営改善計画策定 金融機関の支援も補助』
- 『「こんにちが波瀾」新紙幣、2024年7月3日発行』
- 『お金の歴史を学ぶ日銀、7月3日に新紙幣発行』

